

## 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL ( 06 ) 6267 - 2778

中間決算取締役会開催日 平成16年11月17日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	35,720	12.6	2,126	136.7	2,130	141.5
15年 9月中間期	31,727	3.8	898	27.1	882	29.3
16年 3月期	65,573	-	2,582	-	2,472	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	839	161.4	11.44	11.31
15年 9月中間期	321	-	4.29	-
16年 3月期	1,423	-	18.58	18.54

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 11百万円 15年 9月中間期 14百万円  
16年 3月期 35百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 73,412,500株 15年 9月中間期 74,978,770株  
16年 3月期 74,128,451株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	79,289	37,885	47.8	515.76
15年 9月中間期	73,024	36,291	49.7	494.34
16年 3月期	76,715	37,358	48.7	509.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 73,456,758株 15年 9月中間期 73,412,520株  
16年 3月期 73,317,459株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,191	1,593	692	9,756
15年 9月中間期	125	337	273	6,136
16年 3月期	4,125	479	1,252	8,464

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	72,000	4,000	2,000

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円23銭

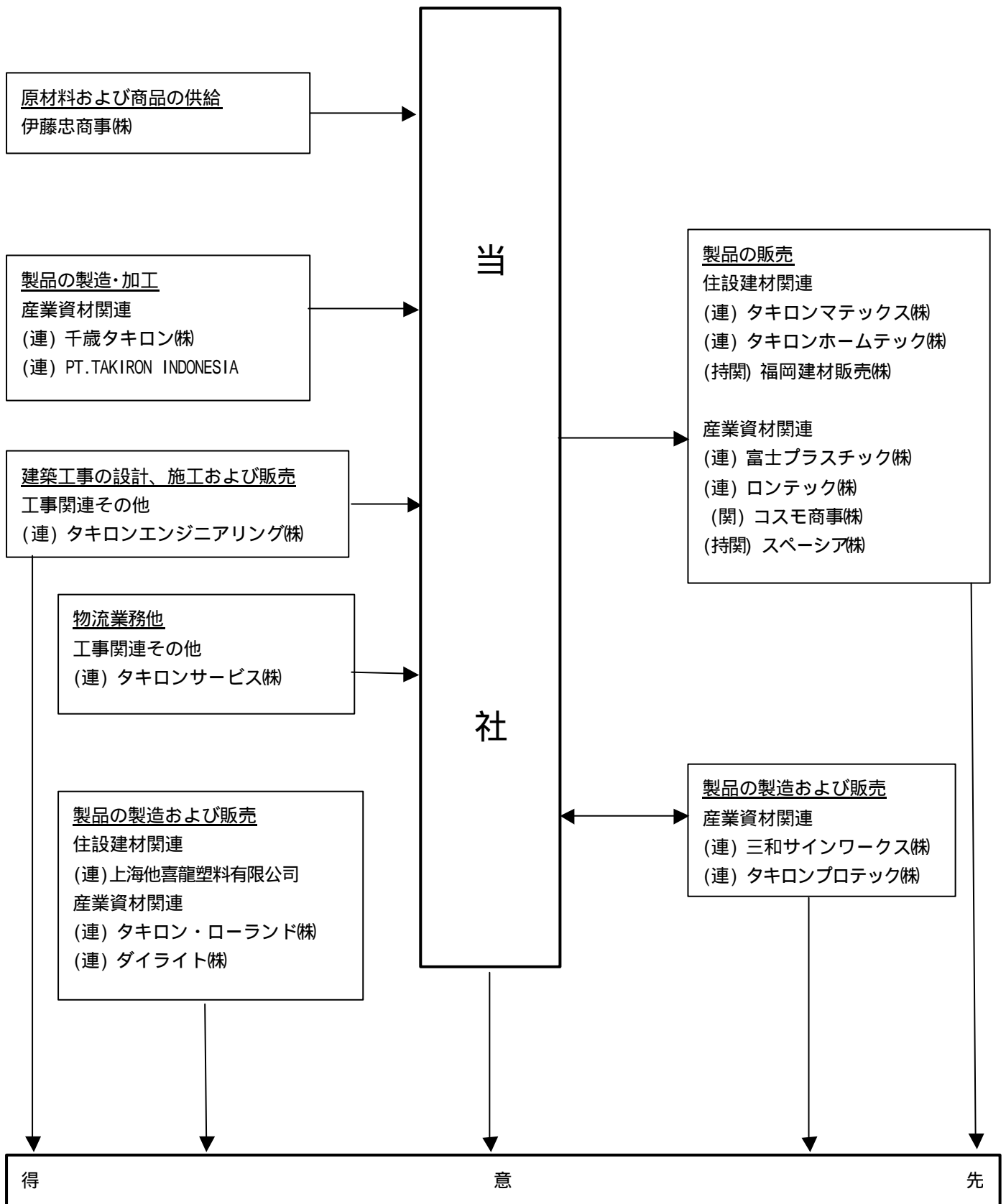
## 1. 企業集団等の状況

当企業集団は平成16年9月末現在、タキロン株式会社（当社）および子会社14社、関連会社4社により構成されており、主な事業は、塩化ビニル等の各種樹脂製品及びこれらの樹脂と鉄線等の複合製品の製造・加工及び販売並びにこれらの製品を使用した各種の装置及びその工事であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

部 門	主 要 製 品	主 要 な 会 社 名
住 設 建 材 関 連	ポリカーボネート製品、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他	（製造・加工会社） 当社、上海他喜龍塑料有限公司 （販売会社） 当社、タキロンホームテック(株)、上海他喜龍塑料有限公司、福岡建材販売(株) 他
	床材	（製造・加工会社） 当社 （販売会社） タキロンマテックス(株)
産 業 資 材 関 連	硬質塩ビプレート、ABSプレート、アクリルプレート、プラスチック看板及び屋外広告物等、クイックサイン表示器、ポリエチレンタンク他	（製造・加工会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株) 他  （販売会社） 当社、三和サインワークス(株)、ダイライト(株)、富士プラスチック(株)、ロンテック(株) 他
	カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、コルゲート管、ダブル管他	（製造・加工会社） 当社、千歳タキロン(株)、タキロンプロテック(株)、PT.TAKIRON INDONESIA、スパーシア(株) 他 （販売会社） 当社、タキロンプロテック(株)、スパーシア(株) 他
メ デ ィ カ ル 関 連	フィクソープ(骨片接合材) ゲルロード(導電性粘着材)	当社
工 事 関 連 そ の 他	下水道施設、上水道施設、排水処理装置他	当社、タキロンエンジニアリング(株)
	グループ製品の運送及び保管等他	タキロンサービス(株)

以上に述べた企業集団等の概要図は、次頁のとおりであります。



(注) 1 . (連)は連結子会社を、(持関)は持分法適用関連会社を、(関)は関連会社をそれぞれ示しており、表示のない会社は、その他の関係会社を示しております。

## 2 . 経 営 方 針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の持続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そして、その結果、正当な利潤を得て、公正な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、「中期経営計画」におきましては、「プラスチック素材とその加工技術に裏打ちされた世界で最も優れた商品の提供と、環境の調和を採り入れた商品設計、人に優しいハード・ソフトの提案」をキーワードにし、株主、顧客、従業員、社会および地球環境保護への貢献を念頭において活動することを宣言しています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は重要政策のひとつと認識しており、安定配当を基本方針とし、業績の推移、将来の事業展開を考慮しながら、収益に対応して配当を実施する考えであります。

内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と目的とする経営指標

平成15年度を初年度とする「中期3ヶ年経営計画」におきまして、「利益重視型の会社への構造転換」を目標に一層の高付加価値事業への集中を進めております。

なお計数目標として、下記目標を掲げております。

中期3ヶ年計画最終年度（平成18年3月期）の目標とする連結経営指標

- ・ 経常利益50億円（単体40億円） ・ 売上高730億円（単体560億円）
- ・ ROE 6% ・ ROA 4%

また、当社の3ヶ年計画につきましては上記のとおりですが、さらに低コスト体質への転換を目指し、総コストの20億円低減を目標にTCR20運動を全社展開し、推進しております。

### (4) 会社の対処すべき課題

先に記しました諸施策の実施により、低コスト体質による利益創出、顧客・社会にご指示いただける魅力ある商品開発を進めてまいります。

一方、昨今の原材料価格の高騰が当社の利益に与える影響は非常に大きく、コスト低減および販売価格への転嫁によりその影響を吸収してまいります。

### (5) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

伊藤忠商事株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 25.0%）であり、一部の原材料仕入れ・製品販売において取引をしております。

当社の企業価値を最大化することにより、伊藤忠グループ発展に貢献していく方針です。

### (6) その他、会社の経営上重要な事項

本年4月1日付けで競争力強化を目的に事業部の再編を実施し、当社の重点事業であるポリカーボネート事業、床材事業を事業部として独立させました。

同じく4月1日付けで、「魅力ある商品」を継続的に開発していくために商品開発戦略室を設置し、その組織を中心として、顧客の声を反映し、全社横断的な商品開発体制を構築するために「商品開発コーディネーター制度」を実施いたしました。

また、社長直轄組織として内部監査室を新設し、P・D・C・Aの「C」部分を専門的、日常的に実施する体制としました。

さらにグループ会社政策として、4月1日付けで事業効率化と競争力強化を目的に、ダイライト株式会社が菱化イーテック株式会社から樹脂製タンク事業の営業権を譲り受けました。

また同日付けで、建築資材販売子会社のタキロンホームテック株式会社と松山鋼板株式会社の2社を合併し、販売エリアの拡大、商品構成の拡充を実施することにより、建築資材事業の強化を図っております。

### 3 . 経 営 成 績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期の日本経済は、公共投資は総じて低調に推移しましたが、中国を中心としたアジア向け輸出の好調に支えられ、設備投資の復調、景気拡大のなか、雇用情勢は回復の動きがみられ、所得環境にも改善の兆しが現われ、またアテネ五輪を契機とする液晶・半導体業界の好況もみられるなど、堅調な回復傾向で推移しました。

このような中において当社は、新たに前期を初年度とする新3ヵ年経営計画を策定し目標達成に向け全力を傾注してまいりました。

その結果、当中間期の業績につきましては、売上高357億2千万円(対前年同期比12.6%増)、経常利益21億3千万円(対前年同期比141.5%増)、中間利益8億3千9百万円(対前年同期比161.4%増)となりました。

なお、当期より固定資産の減損会計を早期採用しております。

#### (2) 事業セグメント別状況

##### 住設建材関連部門

ポリカ製品は、台風の影響によりポリカ波板が大幅に伸長したこともあり前年同期を上回りました。

床材は、好調なマンション需要を背景に、堅調に推移しました。

住設は、雨とい、内装材が順調に推移しましたが、仕入商品が減少したため、前年同期並の売上となりました。

その結果、部門の業績は、売上高165億8千1百万円(対前年同期比9.4%増)、営業利益13億7百万円(対前年同期比25.9%増)となりました。

##### 産業資材関連部門

プレート・産業資材は、工業用プレートが昨年来の液晶装置関連の好調な需要に加え、本上期より半導体装置関連需要が上乘せになり2000年度のピークを上回る生産、販売を記録しました。輸出も韓国、台湾向けの輸出が大幅に拡大しました。

環境資材は、土木資材が公共投資の減少や天候不順の影響で低調に推移しました。また、農業・園芸資材は前年同期並の売上となりました。

電材は、電子部品販売が好調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。

その結果、部門の業績は、売上高180億7千1百万円(対前年同期比15.7%増)、営業利益7億7千1百万円(前年同期は、営業損失1億8千8百万円)となりました。

##### メディカル関連部門

生体内分解吸収性骨片接合材は、整形分野での骨伝導性と生体内吸収性を合わせ持つスーパーフィクソープの販売が寄与して前年同期を上回る売上となりました。また、導電性粘着材も、一般低周波向け及びエステ関連向けが堅調に推移しました。

その結果、部門の業績は、売上高6億8千2百万円(対前年同期比18.2%増)、営業利益1億5千3百万円(対前年同期比43.4%増)となりました。

##### 工事関連その他部門

管更生工法(老朽下水道管渠の更生)は、ここ数年官公庁需要の拡大とともに順調に推移しましたが、上下水道装置は、公共事業関連を中心に、浄水場向けカバー他等の大型物件の発注がなく、前年同期を下回りました。

その結果、部門の業績は、売上高3億8千6百万円(対前年同期比6.4%増)、営業損失1億5百万円(前年同期は、営業損失5千8百万円)となりました。

### (3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国、中国を中心とした海外の好景気を背景に輸出環境の増加基調のなか株価が好転する一方、公共投資の減少傾向は続き、原油価格の高騰など懸念材料もみられ、内外経済の動向に留意を必要とする経営環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、原材料値上げへの対応、コスト管理の徹底等諸施策を実行し、経営資源の集中を具体的に加速させ、強い商品の拡大戦略の展開、さらには海外市場の開拓へと、高収益構造への体質づくりに向け全力を尽くす所存であります。

(単位：百万円)

	連結予想	個別予想
売上高	72,000	53,000
営業利益	4,000	3,500
経常利益	4,000	3,500
当期純利益	2,000	1,700

(注) 上記見通しには、主要市場における製品の需給動向、原材料の市況などに不透明な部分があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知お願ひします。

### (4) 財政状態

当中間末の現金及び現金同等物は、前期末から12億9千1百万円増加し、97億5千6百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュフロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却費で32億1千7百万円の資金の増加があったものの、台風の影響等により売上が増加したため、売上債権が16億1千万4百円増加しました。その結果、21億9千1百万円の資金の増加となりました。

#### ② 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得により15億9千8百万円の資金の減少があったため、15億9千3百万円の資金の減少となりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュフロー

連結子会社において、短期借入金の増加、少数株主への第三者割当増資及び社債の発行により合計9億2千9百万円の資金調達を実施したため、6億9千2百万円の資金の増加となりました。

なお、キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期
自己資本比率(%)	50.6	50.5	48.7	47.8
時価 <sup>ハ</sup> -スの自己資本比率(%)	29.6	28.7	53.4	48.6
債務償還年数(年)	1.1	0.7	0.9	2.1
インタレスト・カバーレ <sup>ジ</sup> ・レシ <sup>オ</sup>	76.7	98.7	59.6	48.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価<sup>ハ</sup>-スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバーレ<sup>ジ</sup>・レシ<sup>オ</sup>：営業キャッシュフロー / 利息支払額

1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価 × 期末発行済株式総数により算出しています。

3. キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金及び社債の合計額を対象としています。

## 4 . 中 間 連 結 財 務 諸 表 等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産	47,882	60.4	40,909	56.0	45,334	59.1
現 金 ・ 預 金	9,777		6,142		8,484	
受 取 手 形 ・ 売 掛 金	27,866		24,036		26,303	
有 価 証 券	20		20		20	
た な 卸 資 産	7,705		8,039		7,901	
繰 延 税 金 資 産	1,113		879		1,000	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,691		2,047		1,885	
貸 倒 引 当 金	□ 291		□ 256		□□ 260	
固 定 資 産	31,406	39.6	32,115	44.0	31,381	40.9
有 形 固 定 資 産	22,130	27.9	22,822	31.2	21,899	28.6
建 物 ・ 構 築 物	8,562		8,396		8,415	
機 械 装 置 ・ 運 搬 具	5,812		6,004		5,757	
土 地	6,229		6,866		6,353	
建 設 仮 勘 定	146		261		80	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,378		1,293		1,292	
無 形 固 定 資 産	666	0.8	698	1.0	649	0.8
投 資 等	8,609	10.9	8,594	11.8	8,831	11.5
投 資 有 価 証 券	2,902		2,403		2,921	
繰 延 税 金 資 産	4,285		4,518		4,405	
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,679		2,011		1,729	
貸 倒 引 当 金	□ 229		□ 320		□ 205	
投 資 評 価 引 当 金	□ 29		□ 19		□ 19	
合 計	79,289	100.0	73,024	100.0	76,715	100.0



科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	(平成16年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	26,005	32.8	22,414	30.7	24,399	31.8
支払手形・買掛金	17,542		14,191		16,703	
短期借入金	2,784		3,450		2,210	
1年内償還予定の社債	50		-		-	
未払消費税等	181		281		275	
未払法人税等	1,175		295		958	
未払費用	1,604		1,575		1,575	
賞与引当金	891		734		789	
設備支払手形	672		480		971	
その他の流動負債	1,101		1,405		914	
固定負債	14,231	17.9	13,323	18.2	13,926	18.2
社債	200		-		-	
長期借入金	1,534		1,567		1,550	
退職給付引当金	11,648		11,384		11,553	
役員退職引当金	363		339		363	
その他の固定負債	484		32		458	
負債合計	40,236	50.7	35,737	48.9	38,326	50.0
少数株主持分	1,166	1.5	995	1.4	1,030	1.3
(資本の部)						
資本金	15,189	19.1	15,189	20.8	15,189	19.8
資本剰余金	14,661	18.5	14,661	20.1	14,661	19.1
利益剰余金	9,017	11.4	7,632	10.4	8,480	11.1
その他有価証券評価差額金	627	0.8	421	0.6	684	0.9
為替換算調整勘定	39	0.0	33	0.0	42	0.1
自己株式	1,569	2.0	1,579	2.2	1,614	2.1
資本合計	37,885	47.8	36,291	49.7	37,358	48.7
負債、少数株主持分および資本合計	79,289	100.0	73,024	100.0	76,715	100.0

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日～16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年4月1日～15年9月30日)		前 期 (平成15年4月1日～16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
売 上 高	35,720	100.0	31,727	100.0	65,573	100.0
売 上 原 価	24,707	69.2	22,328	70.4	45,760	69.8
売 上 総 利 益	11,013	30.8	9,398	29.6	19,812	30.2
販 売 費・一 般 管 理 費	8,887	24.8	8,500	26.8	17,230	26.3
営 業 利 益	2,126	6.0	898	2.8	2,582	3.9
営 業 外 収 益	207		200		332	
受 取 利 息・配 当 金	26		31		44	
持 分 法 による 投 資 利 益	11		14		35	
雑 収 入	170		154		252	
営 業 外 費 用	203		215		442	
支 払 利 息	44		36		72	
雑 支 出	159		178		369	
経 常 利 益	2,130	6.0	882	2.8	2,472	3.8
特 別 利 益	10		242		666	
固 定 資 産 売 却 益	5		8		337	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		234		235	
そ の 他	-		0		93	
特 別 損 失	128		228		505	
固 定 資 産 処 分 損	88		63		166	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		12		31	
た な 卸 資 産 整 理 損	-		92		208	
土 地 減 損 損 失	6		-		-	
そ の 他	33		40		98	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	2,013	5.6	897	2.8	2,632	4.0
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	1,095		305		1,088	
法 人 税 等 調 整 額	47		243		55	
少 数 株 主 利 益 ( 減 算 )	31		26		65	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	839	2.4	321	1.0	1,423	2.2

## ( 3 ) 中間連結剰余金算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成16年4月1日～16年9月30日)		前 中 間 期 (平成15年4月1日～15年9月30日)		前 期 (平成15年4月1日～16年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		14,661		14,661		14,661
資本剰余金中間末(期末)残高		14,661		14,661		14,661
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		8,480		7,572		7,572
利益剰余金増加高						
当期純利益	839		321		1,423	
合併による増加高	-	839	11	333	11	1,435
利益剰余金減少高						
配当金	256		266		521	
役員賞与	45		7		6	
その他	0	302	-	273	-	527
利益剰余金中間末(期末)残高		9,017		7,632		8,480

## ( 4 ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成16年4月1日 ～ 16年9月30日)	前 中 間 期 (平成15年4月1日 ～ 15年9月30日)	前 期 (平成15年4月1日 ～ 16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		2,013	897	2,632
減価償却費		1,204	1,324	2,626
退職給付引当金の増減額		95	243	74
有価証券売却損益		5	222	222
有価証券評価損		-	30	31
有形固定資産除却損		88	54	166
有形固定資産売却益		5	8	337
売上債権の増減額		1,614	111	2,485
たな卸資産の増減額		195	171	310
仕入債務の増減額		838	98	2,491
割引手形の増減額		-	967	969
その他		331	405	390
小 計		3,148	422	4,559
利息及び配当金の受取額		26	27	44
利息の支払額		45	24	69
法人税等の支払額		937	300	419
その他		-	-	10
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,191	125	4,125
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		-	-	100
有形固定資産の取得による支出		1,598	982	2,054
有形固定資産の売却による収入		181	21	1,277
無形固定資産の取得による支出		108	189	83
投資有価証券の取得による支出		107	5	55
投資有価証券の売却による収入		57	810	710
貸付けによる支出		14	32	56
貸付金の回収による収入		21	40	81
その他		23	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,593	337	479
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		580	253	1,470
長期借入れによる収入		-	1,500	1,525
長期借入金の返済による支出		16	22	39
社債の発行による収入		250	-	-
少数株主の増資引受による払込額		99	-	-
自己株式の取得による支出		6	677	737
親会社による配当金の支払額		256	266	522
その他		42	6	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		692	273	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	8	13
現金及び現金同等物の増減額		1,291	51	2,379
現金及び現金同等物の期首残高		8,464	6,084	6,084
現金及び現金同等物の中間末(期末)残高		9,756	6,136	8,464

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	60,298	61,068	60,262
2. 受取手形割引高	-	2	-
受取手形裏書譲渡高	14	16	25
3. 保証債務	573	632	610

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,964	1,789	3,578
従業員給料	1,930	1,929	3,773
賞与引当金繰入額	458	369	372
退職給付費用	279	321	588
研究開発費	541	471	1,023
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	541	471	1,023

(連結キャッシュフロー計算書関係)

(単位:百万円)

	( 当 中 間 期 )	( 前 中 間 期 )	( 前 期 )
現金及び預金勘定	9,777	6,142	8,484
有価証券勘定	20	20	20
計	9,797	6,162	8,504
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21	6	19
価格変動リスクのある株式等投資有価証券	20	20	20
現金及び現金同等物	9,756	6,136	8,464

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社(主要会社名: タキロンマテックス㈱、三和サインワークス㈱、ロンテック㈱他)

増加 なし 減少 松山鋼板㈱

非連結子会社数 1社

持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数 なし

持分法適用関連会社数 2社: スペーシア㈱、福岡建材販売㈱

連結子会社の中間決算日等に関する事項

決算日の異なる連結子会社4社については、決算日と連結決算日との間に生じた連結会社相互間の取引に係る会計記録の重要な不一致等について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

## イ．資産の評価基準及び評価方法

### ● たな卸資産

製 品	:	主として総平均法による低価法
商 品	:	主として移動平均法による低価法
原 材 料 ・ 仕 掛 品	:	主として総平均法による原価法

### ● 有価証券(投資を含む)

満期保有目的債券	:	償却原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	:	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	:	移動平均法による原価法

## ロ．固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	:	主として定率法 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無 形 固 定 資 産	:	定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長 期 前 払 費 用	:	定額法

## ハ．引当金の計上の方法

貸 倒 引 当 金	:	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投 資 評 価 引 当 金	:	投資先の投融資額を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
賞 与 引 当 金	:	従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	:	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異及び過去勤務債務については、適用初年度に各々、一括して費用処理及び費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。
役 員 退 職 引 当 金	:	役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## 二．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## ホ．消費税の処理方法

税抜方式によっております。

### 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

### 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。

### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成16年4月1日～16年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,581	18,071	682	386	35,720	-	35,720
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	590	590	(590)	-
計	16,581	18,071	682	976	36,311	(590)	35,720
営 業 費 用	15,274	17,299	528	1,082	34,185	(590)	33,594
営業利益又は営業損失( )	1,307	771	153	105	2,126	-	2,126

前中間期(平成15年4月1日～15年9月30日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,162	15,624	577	363	31,727	-	31,727
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	590	590	(590)	-
計	15,162	15,624	577	953	32,317	(590)	31,727
営 業 費 用	14,124	15,813	469	1,011	31,419	(590)	30,829
営業利益又は営業損失( )	1,038	188	107	58	898	-	898

前期(平成15年4月1日～16年3月31日)

(単位：百万円)

	住設建材 関 連	産業資材 関 連	メディカル 関 連	工事関連 そ の 他	計	消去又 は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,028	32,552	1,233	1,758	65,573	-	65,573
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,120	1,120	(1,120)	-
計	30,028	32,552	1,233	2,878	66,693	(1,120)	65,573
営 業 費 用	28,072	32,393	990	2,654	64,110	1,120	62,990
営業利益又は営業損失( )	1,955	159	243	224	2,582	-	2,582

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住設建材関連、産業資材関連、メディカル関連及び工事関連その他に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住設建材関連	ポリカーボネート製品、床材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材他
産業資材関連	硬質塩ビプレート、ペットプレート、アクリルプレート、カラー鉄線、カラー鋼管、トリカルネット、トリカルパイプ、クイックサイン表示器他
メディカル関連	フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)
工事関連その他	上水道施設、下水道施設、排水処理装置、当社グループの製品運送及び保管業務等他

### (2) 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (3) 海外売上高

最近2連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



## リース取引

当社は、証券取引法第27条の80の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

## 有価証券

当中間期(平成16年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,418	2,487	1,067
(2)債 券	20	19	1
合 計	1,438	2,506	1,067

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	110
合 計	120
②その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	275
債 券	20
合 計	295

前年中間期(平成15年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,369	2,071	702
(2)債 券	51	49	1
合 計	1,420	2,121	700

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	93
合 計	103
②その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	178
債 券	20
合 計	198

前期(平成16年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	1,408	2,557	1,148
(2)債 券	51	55	4
合 計	1,459	2,612	1,153

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
①子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	115
合    計	125
②その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	183
債    券	20
合    計	203

④ デリバティブ取引

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住設建材関連	13,847	12,686	25,651
産業資材関連	14,773	11,775	24,609
メディカル関連	794	634	1,425
合計	29,415	25,096	51,746

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 工事関連その他の受注状況

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
受注高	232	162	776
期末受注残高	209	319	36

(注) 当企業集団の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、「工事関連その他」の建設工事に限られております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	当中間期	前中間期	前期
住設建材関連	16,581	15,162	30,028
産業資材関連	18,071	15,624	32,552
メディカル関連	682	577	1,233
工事関連その他	386	363	1,758
合計	35,720	31,727	65,573

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高は、除外しております。